



第7期中間期(2014年9月期)決算について

2014年11月27日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

目次

I. 第7期中間期(2014年9月期)決算について

1. 決算サマリー(連結)	… 3
2. 損益計算書(連結)	… 4
3. 貸借対照表(連結)	… 5
4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト(連結)	… 6
5. 不良債権及びその保全状況	… 7
6. 業務別損益概況(単体)	… 8
7. 危機対応業務にかかる実績等について	… 9
(参考)これまでの当行の根拠法改正等について	… 10

II. 第7期下半期の資金調達計画について

1. 資金調達計画サマリー	… 12
2. 近時の財投機関債(社債)発行のトラックレコード	… 13
3. 当行の発行体格付	… 14

I. 第7期中間期(2014年9月期)決算について

I-1. 決算サマリー(連結)

(単位: 億円)	2013/9期(A) (2014/3期中間期)	2014/9期(B) (2015/3期中間期)	増減 (B)-(A)	(参考)2014/3期 (12ヵ月決算)
1 連結業務粗利益	757	681	△ 75	1,453
2 連結業務純益(一般貸引繰入前)	525	469	△ 55	978
3 連結業務純益(一般貸引繰入後)	525	469	△ 55	978
4 経常利益	889	886	△ 2	1,657
5 中間(当期)純利益	656	539	△ 116	1,243
6 与信関係費用(△は費用)	175	226	51	306
7 株式・ファンド関係損益	161	157	△ 3	303

(単位: 億円)	2014/3末 (A)	2014/9末 (B)	増減 (B)-(A)	(参考) 2013/9末
8 貸出金残高	138,384	133,279	△ 5,104	136,820
9 総資産	163,107	162,108	△ 998	160,316

(参考)速報値	2014/3末 (A)	2014/9末 (B)	増減 (B)-(A)	(参考) 2013/9末
10 連結総自己資本比率	15.83%	16.37%	0.53%	16.34%
11 連結普通株式等Tier1比率	15.30%	15.81%	0.51%	15.81%

①損益の概況

- ◆ 連結業務粗利益は、2013/9期比75億円減の681億円
- ◆ 経常利益は前年同期並となるも、中間純利益は、同比116億円減の539億円
- ◆ 与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等により計226億円の益を計上
- ◆ 株式・ファンド関係損益は、複数の投資案件のEXIT等による株式等売却益の増加もあり、前年同期並の157億円の益を計上

②資産の概況

- ◆ 2014/9末の貸出金残高は、危機対応融資の約定回収等により、2014/3末比5,104億円減の13兆3,279億円
- ◆ 不良債権比率は、銀行法に基づくリスク管理債権ベースで0.93%、金融再生法開示債権(単体)ベースで0.91%と、ともに2014/3末比で改善

③財務健全性の確保

- ◆ 連結総自己資本比率は16.37%、連結普通株式等Tier1比率は15.81%

I-2. 損益計算書(連結)

(単位: 億円)	2013/9期(A) (2014/3期中間期)	2014/9期(B) (2015/3期中間期)	増減 (B)-(A)	(参考)2014/3期 (12ヵ月決算)
1 連結業務粗利益	757	681	△ 75	1,453
2 資金利益	620	610	△ 9	1,231
3 役務取引等利益	58	30	△ 28	136
4 その他業務利益	78	40	△ 37	84
5 営業経費	△ 232	△ 211	20	△ 474
6 連結業務純益(一般貸引繰入前)	525	469	△ 55	978
7 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—	—
8 連結業務純益(一般貸引繰入後)	525	469	△ 55	978
9 臨時損益(△は費用)	364	416	52	679
10 不良債権関連処理額	△ 2	△ 0	2	△ 3
11 貸倒引当金戻入益・取立益等	178	226	48	309
12 株式等関係損益	△ 2	70	72	26
13 持分法による投資損益	13	13	△ 0	22
14 その他	177	106	△ 71	324
15 うちファンド関連損益	163	87	△ 75	277
16 経常利益	889	886	△ 2	1,657
17 特別損益	4	0	△ 4	2
18 税金等調整前中間(当期)純利益	894	887	△ 6	1,660
19 法人税等合計	△ 228	△ 344	△ 115	△ 408
20 少数株主損益調整前中間(当期)純利益	665	542	△ 122	1,251
21 少数株主利益	9	3	△ 5	8
22 中間(当期)純利益	656	539	△ 116	1,243

① 連結業務粗利益

- ◆ 連結業務粗利益は、2013/9期比75億円減の681億円
- ◆ 資金利益は、同比9億円減の610億円
- ◆ 役務取引等利益は、投融資関連手数料の計上減により、同比28億円減少
- ◆ その他業務利益は、債券償還益の計上減等により、同比37億円減少

② 株式等関係損益・ファンド関連損益

- ◆ 株式等関係損益は、複数の投資案件のEXIT等により、同比72億円増の70億円の益を計上
- ◆ ファンド関連損益は、同比75億円減少したものの、複数の投資案件のEXIT等により、87億円の益を確保

③ 中間純利益

- ◆ 経常利益は前年同期並となるも、中間純利益は、同比116億円減の539億円

I-3. 貸借対照表(連結)

	(単位:億円)	2014/3末 (A)	2014/9末 (B)	増減 (B)-(A)
1	現金預け金	2,601	3,455	854
2	有価証券	16,375	17,574	1,198
3	貸出金	138,384	133,279	△ 5,104
4	有形固定資産	2,376	2,463	87
5	支払承諾見返	1,071	1,250	179
6	貸倒引当金	△ 1,129	△ 880	249
7	その他	3,427	4,966	1,538
8	資産の部合計	163,107	162,108	△ 998
9	債券・社債	42,374	43,130	756
10	借入金	91,826	88,660	△ 3,165
11	その他	2,629	3,574	944
12	負債の部合計	136,829	135,365	△ 1,464
13	資本金	12,069	12,069	—
14	資本剰余金	10,604	10,604	—
15	利益剰余金	2,827	3,058	231
16	その他の包括利益累計額	675	906	231
17	少数株主持分	100	104	4
18	純資産の部合計	26,277	26,743	466

①資産

- ◆ 貸出金は、危機対応融資の約定回収等により、2014/3末比5,104億円減の13兆3,279億円
- ◆ 有価証券は、投資業務の進捗等により、同比1,198億円増の1兆7,574億円
- ◆ その他資産は、コールローンや買現先勘定の増加等により、同比1,538億円増の4,966億円

②負債

- ◆ 負債全体では、危機対応融資の約定回収に伴うツーステップ・ローンの返済を主とした借入金の減少等により、同比1,464億円減の13兆5,365億円

③純資産

- ◆ 2014/6の株主総会決議を経て配当実施(△308億円)
- ◆ 連結中間純利益539億円等により、純資産は2014/3末比466億円増の2兆6,743億円

(参考)連結株主資本等変動計算書

	(単位:億円)	当期首残高	2014/9期変動額			2014/9末残高
			配当	中間純利益	その他	
1	資本金	12,069	—	—	—	12,069
2	資本剰余金	10,604	—	—	—	10,604
3	利益剰余金	2,827	231	△ 308	539	3,058
4	株主資本	25,501	231	△ 308	539	25,733
5	その他の包括利益累計額	675	231	—	—	906
6	少数株主持分	100	4	—	—	104
7	純資産合計	26,277	466	△ 308	539	26,743

I-4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト(連結)

(単位: 億円)		2013/9期(A) (2014/3期中間期)	2014/9期(B) (2015/3期中間期)	増減 (B)-(A)	(参考)2014/3期 (12ヵ月決算)
1	株式・ファンド関係損益	161	157	△ 3	303
2	株式等関係損益	△ 2	70	72	26
3	投資損失引当金繰入(△)・戻入	0	1	1	0
4	株式等償却(△)	△ 11	△ 6	5	△ 21
5	株式等売却損(△)益	9	75	66	47
6	ファンド関連損益	163	87	△ 75	277
7	ファンド関連利益	182	101	△ 80	316
8	ファンド関連損失(△)	△ 18	△ 14	4	△ 38
9	持分法投資損益	13	13	△ 0	22
10	与信関係費用(△は費用)	175	226	51	306
11	貸倒引当金繰入(△)・戻入	168	222	53	261
12	偶発損失引当金繰入(△)・戻入	1	0	△ 1	1
13	貸出金償却(△)	△ 2	△ 0	2	△ 3
14	償却債権取立益	8	4	△ 3	46
15	貸出債権売却損(△)益	—	—	—	0

- ◆ 株式・ファンド関係損益は、全体で157億円の益を計上
- ◆ 株式等関係損益は、複数の投資案件のEXIT等により、2013/9期比72億円増の70億円の益を計上
- ◆ ファンド関連損益は、同比75億円減少したものの、複数の投資案件のEXIT等により、87億円の益を確保

- ◆ 約定回収の進捗等に加え、貸倒実績率の低下もあり、貸倒引当金は全体で222億円の戻入となり、与信関係費用合計で226億円の益を計上

I-5. 不良債権及びその保全状況

○リスク管理債権の状況<連結>

	(単位:億円)	2013/9末	2014/3末	2014/9末	増減	
		(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
1	破綻先債権	40	27	15	△ 24	△ 11
2	延滞債権	1,093	952	970	△ 123	17
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	417	393	257	△ 160	△ 135
4	リスク管理債権 ①	1,551	1,373	1,243	△ 308	△ 129
5	貸出金残高 ②	136,820	138,384	133,279	△ 3,541	△ 5,104
6	①/②	1.13%	0.99%	0.93%	△0.20%	△0.06%

◆リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2014/3末比で減少

○金融再生法開示債権の保全状況<単体>

	(単位:億円)	2013/9末	2014/3末	2014/9末	増減	
		(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	46	18	△ 32	△ 28
8	危険債権	1,084	928	961	△ 122	33
9	要管理債権	418	394	258	△ 160	△ 136
10	開示債権合計	1,552	1,368	1,237	△ 314	△ 131

◆金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で94.6%と引き続き高水準を堅持

②保全率 (単位:%)

11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—	—
12	危険債権	97.9	98.1	98.0	0.1	△0.1
13	要管理債権	86.4	84.9	81.5	△4.8	△3.3
14	開示債権合計	94.9	94.4	94.6	△0.2	0.3

③その他債権に対する引当率 (単位:%)

15	要管理債権以外の要注意先債権	9.6	13.0	11.3	1.7	△1.7
16	正常先債権	0.2	0.2	0.2	△0.1	△0.0

I-6. 業務別損益概況(単体)

(単位:億円)	2013/9期(A) (2014/3期中間期)	2014/9期(B) (2015/3期中間期)	増減 (B)-(A)	(参考)2014/3期 (12ヵ月決算)
1 融資業務	802	850	48	1,525
2 融資損益	608	573	△ 34	1,200
3 償却・引当(ネット)	193	276	83	325
4 投資業務	179	191	12	360
5 投資損益	189	195	6	283
6 償却・引当(ネット)	△ 10	△ 3	6	77
7 役務取引・その他損益等 (臨時損益含む)	64	36	△ 27	156
8 小計	1,045	1,078	33	2,043
9 営業経費	△ 216	△ 200	16	△ 403
10 税引前中間(当期)純利益	828	878	49	1,639
11 法人税等合計	△ 227	△ 344	△ 116	△ 407
12 中間(当期)純利益	600	533	△ 67	1,232

(※)業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

(参考情報<単体>)	2013/9期(A) (2014/3期中間期)	2014/9期(B) (2015/3期中間期)	増減 (B)-(A)	(参考)2014/3期 (12ヵ月決算)
1 貸出金利回り	1.68%	1.55%	△0.13%	1.66%
2 外部負債利回り	1.01%	0.92%	△0.09%	0.99%
3 利幅	0.67%	0.63%	△0.04%	0.66%
4 営業経費率	0.32%	0.30%	△0.02%	0.30%
5 利鞘	0.34%	0.32%	△0.02%	0.36%

① 融資業務

◆ 融資業務については、貸出金残高の減少に加え、利幅縮小等により融資損益が2013/9期比で減少したものの、貸倒引当金の戻入等の増加により、全体では同比48億円増となる850億円の利益を計上

② 投資業務

◆ 投資業務については、複数の投資案件のEXIT等による株式等売却益の増加もあり、同比12億円増となる191億円の利益を計上

③ その他

◆ 役務取引・その他損益等については、投融資関連手数料等の減少により、同比27億円減となる36億円の利益を計上

I-7. 危機対応業務にかかる実績等について

2008/10 2008/12 2011/3 2014/9~

指定金融機関として
危機対応業務開始

金融危機対応業務(2011/3末まで)

震災危機対応業務

これまでに危機認定された主な事案
・金融危機
・円高危機
・震災危機

政府による増資措置
2009/9: 1,032億32百万円(株主割当)
2010/3: 779億62百万円(株主割当)

政府による増資措置
2011/12: 61億70百万円(交付国債の償還)
2012/6: 105億28百万円(交付国債の償還)
2012/12: 86億37百万円(交付国債の償還)

危機対応業務にかかる政府による増資額累計(2014/9末時点)
2,065億29百万円

危機対応業務への取り組み状況(累計実績)【単体】

(単位: 億円、件)

	2014/3末(A)		2014/9末(B) ^{(*)3}		増減(B)-(A)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 融資額 ^{(*)1}	53,877	1,123	53,877	1,123	-	-
2 損害担保 ^{(*)2}	2,683	47	2,683	47	-	-

(*)1 日本公庫よりツーステップローンによる信用の供与を受けた金額実績及び件数となっております。
 (*)2 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の合計(申込予定のものを含む)です。
 (*)3 うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。
 融資額1兆9,970億円(160件)、損害担保19億円(7件)

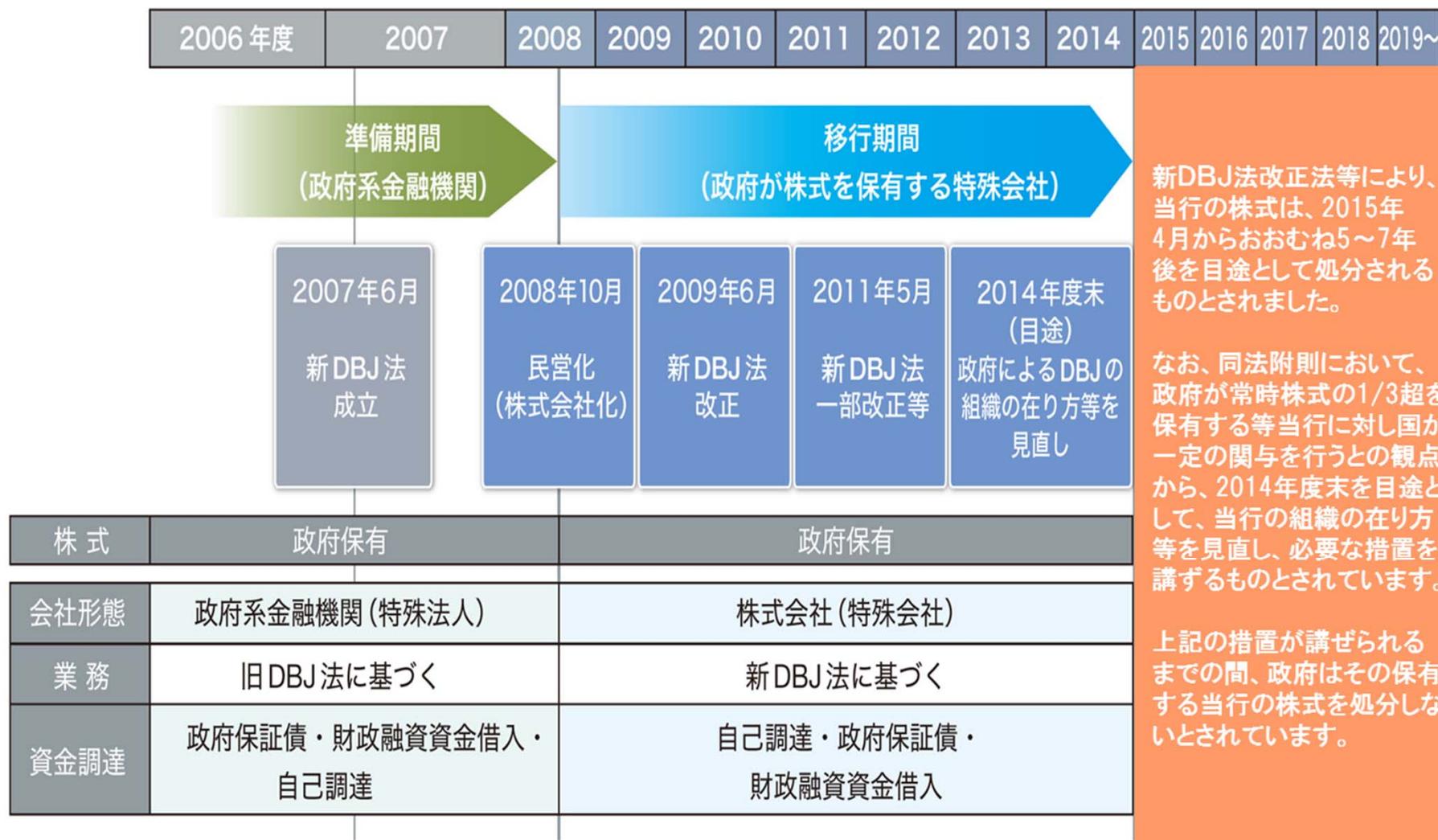
<損害担保について>

- 危機対応業務に係る株式会社日本航空宛の損害担保契約付融資額670億円のうち470億円(当社の更生手続終結により2011年4月に確定した額)については、最終的には、同契約に基づき、日本公庫より補てんされております。
- マイクロンメモリジャパン株式会社(旧エルピーダメモリ株式会社)に対する債権等の一部(*)1については、日本公庫との間で損害担保取引に係る契約を締結しており、当行は日本公庫に対し損害担保補償金合計277億円を請求し、既に支払いを受けております。なお、今後、補償金の支払いを受けた債権について元本にかかる回収等を行ったときは、当該回収等に補てん割合を乗じた金額を日本公庫に納付します。
(*)2

(*)1 出資額284億円(補てん割合8割)、融資額100億円(同5割)
 なお、記載金額に利息、損害金等は含まれておりません。

(*)2 当社からの更生計画に基づく弁済金受領に伴い、2013年11月20日付で、277億円のうち1.7億円を日本公庫に納付済。

(参考)これまでの当行の根拠法改正等について



新DBJ法改正法等により、当行の株式は、2015年4月からおおむね5~7年後を目途として処分されるものとされました。

なお、同法附則において、政府が常時株式の1/3超を保有する等当行に対し国が一定の関与を行うとの観点から、2014年度末を目途として、当行の組織の在り方等を見直し、必要な措置を講ずるものとされています。

上記の措置が講ぜられるまでの間、政府はその保有する当行の株式を処分しないとされています。

Ⅱ. 第7期下半期の資金調達計画について

Ⅱ-1. 資金調達計画サマリー

- ◆ 2014年度計画の資金調達総額は、2013年度対比1,500億円減少
- ◆ 2014年度計画の自己調達は、2013年度対比横ばい
- ◆ 危機対応業務については、下記予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって実施している

	(単位:億円)	2012年度		2013年度	2014年度
		当初計画	1次補正後	当初計画	当初計画
1	財投資金	8,500	9,500	6,500	6,500
2	財融借入金	5,000	5,000	3,000	3,000
3	20年借入	3,000	3,000	1,800	1,800
4	15年借入	2,000	2,000	1,200	1,200
5	産業投資借入金	-	1,000	-	-
6	政府保証国内債	2,000	2,000	2,000	2,000
7	政府保証外債	1,500	1,500	1,500	1,500
8	自己調達	6,600	6,600	6,600	6,600
9	財投機関債(社債)	4,000	4,000	4,000	4,000
10	長期借入金	2,600	2,600	2,600	2,600
11	自己資金等	3,400	3,900	9,400	7,900
12	合計	18,500	20,000	22,500	21,000

6年債 1,200億円
10年債 800億円

政府保証外債は2009年度より政府保証国内債に振り替えての発行が可能

※財政投融資特別会計に計上されている出資に係る予算等は含んでおりません。

Ⅱ-2. 近時の財投機関債(社債)発行のトラックレコード

国内公募債 (2012年度発行額)	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回	第29回	第30回	第31回	第32回	第33回
条 件 決 定	2012/4	2012/4	2012/5	2012/7	2012/7	2012/10	2012/10	2012/11	2013/1	2013/1
年 限	3年	5年	7年	3年	5年	3年	5年	10年	3年	5年
発 行 額	500億円	600億円	200億円	400億円	300億円	200億円	400億円	100億円	350億円	350億円
利 率	0.272%	0.425%	0.573%	0.186%	0.276%	0.176%	0.280%	0.781%	0.166%	0.244%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド	+10bp	+10bp	+8bp	+8bp	+8bp	+7bp	+7bp	+4bp	+8bp	+7bp

国内公募債 (2013~2014年度発行額)	第34回	第35回	第36回	第37回	第38回	第39回	第40回	第41回	第42回	第43回	第44回	第45回	第46回	第47回	第48回	第49回	第50回
条 件 決 定	2013/4	2013/4	2013/7	2013/7	2013/10	2013/10	2013/11	2014/1	2014/1	2014/4	2014/4	2014/7	2014/7	2014/7	2014/10	2014/10	2014/10
年 限	3年	5年	3年	5年	3年	5年	8年	3年	5年	3年	5年	3年	5年	15年	3年	5年	10年
発 行 額	700億円	500億円	300億円	300億円	400億円	200億円	200億円	300億円	200億円	300億円	300億円	300億円	300億円	100億円	300億円	300億円	100億円
利 率	0.243%	0.265%	0.233%	0.398%	0.197%	0.264%	変動	0.177%	0.265%	0.162%	0.245%	0.136%	0.219%	1.027%	0.131%	0.204%	0.515%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド	+9bp	+9bp	+6bp	+6bp	+6bp	+6bp	-	+6bp	+6bp	+5.5bp	+6bp	+5.0bp	+5.5bp	+5.5bp	+4.5bp	+5.0bp	+5.0bp

ユーロMTN (2013~2014年度発行額)	第41回 MTN	第42回 MTN	第43回 MTN	第44回 MTN	第45回 MTN	第46回 MTN	第47回 MTN	第48回 MTN	第49回 MTN	第50回 MTN	第51回 MTN	第52回 MTN	第53回 MTN(※)
条 件 決 定	2013/4	2013/4	2013/5	2013/9	2013/10	2013/10	2014/2	2014/4	2014/4	2014/4	2014/8	2014/8	2014/10
年 限	2年	5年	5年	1年	10年	5年	5年	7年	7年	2年	5年	9年	3年
発 行 額	USD250mil	USD100mil	EUR38mil	GBP35mil	USD20mil	USD100mil	EUR22mil	USD150mil	USD96mil	EUR100mil	GBP32mil	USD100mil	EUR250mil
利 率	変動	2.863%	変動	変動	2.868%	0.250%							

(※)第1回DBJグリーン債券

グリーン債券とは、債券発行により得た資金を、原則として環境・社会的意義の高い既存/新規のプロジェクトにのみ充当する債券。
本件は、DBJ Green Building認証制度により認証が付与された物件向け融資に資金用途を限定した債券。

Ⅱ-3. 当行の発行体格付

◆ 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	主要なコメント(各機関のリリース資料を元に当行作成)
R&I	AA (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> 完全民営化を見据えて株式会社化されたが、根拠法の改正などにより株式処分の時期はかなり先に延期されている。成長戦略や危機対応業務で果たしている役割を考慮すると、政府の強い関与が継続する可能性が高く、完全民営化の可能性はかなり薄れているとR&Iはみている。ただ、完全民営化の可能性も残っていることから、現在の格付は日本ソブリンの1ノッチ下にある。 (出典:格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2014/10/1付)
JCR	AAA (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> 格付は、大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤や規律ある財務運営などの単体評価に加え、特別法に基づく機関として国のサポートを受ける可能性が高いことを反映している。 危機対応業務は民営化スキームのなかで想定されていた業務ではあるものの、当行による同業務の業績は当行が担う政策上の重要な機能を再認識させるものであった。危機対応以外にもわが国の競争力強化に向けた取り組みや地域活性化など、政府の諸施策に配慮した取り組みは多くパブリックな性格はなお濃い。 (出典:日本格付研究所「News Release」2013/12/12付)
Moody's	Aa3 (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> 危機時に、政府からDBJへ政府サポートが提供される可能性が非常に高いとのムーディーズの見解は、DBJの事業と政府の施策の一体性、政府にとってのDBJの政策上の重要性、および政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および特別のサポートを反映している。 2015年3月末を目前に政府によるDBJの在り方に関する見直しを終える予定となっている。同行の在り方に変化がある場合においても長い移行期間が設けられると想定するため、信用力に大きな変化が生じるような事態は想定していない。 更に、同行の実証された政策的役割の重要性に鑑みれば、政府は今後もDBJに一定の影響を及ぼすであろうとムーディーズはみている。 (出典:ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2014/10/2付)
S&P	A+ (ネガティブ)	<ul style="list-style-type: none"> 同行は危機対応業務やインフラ向け等の長期資金供給、投融資一体型の資金供給など、政府が経済政策を実現するうえで重要な役割を担っている。 「極めて重要(critical)」な政策的役割と「非常に強い(very strong)」政府との関係に鑑み、必要時に日本政府から同行に特別な支援が提供される可能性は「極めて高い」と評価される。 政府は、2015年3月末を目前として政府による株式の保有のあり方を含めた同行の組織のあり方等を見直すとしており、完全民営化計画がさらに変更される可能性もある。 当面、同行の事業方針や事業の遂行における政府との強い一体性は維持されるとS&Pはみている。 (出典:STANDARD & POOR'S「日本政策投資銀行 レポート」2014/8/29付)

- ◆ 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- ◆ 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- ◆ なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL:03-3244-1820

FAX:03-3270-5229